

GRI 1: 基礎	
利用に関する声明	大和ハウス工業株式会社は、2023年4月1日から2024年3月31日の期間について、GRIスタンダードに準拠した報告を行っています。
利用したGRI 1	GRI 1: 基礎 2021
該当するGRIセクター別スタンダード	今後、該当するセクター別スタンダードが公表され次第、準拠いたします。

番号	開示事項	要求事項	掲載ページ(または省略理由/説明)
GRI 2: 一般開示事項 2021			
2-1	組織の詳細	<ul style="list-style-type: none"> a. 正式名称を報告する b. 組織の所有形態と法人格を報告する c. 本社の所在地を報告する d. 事業を展開している国を報告する 	統合報告書2023/会社概要(P118)
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	<ul style="list-style-type: none"> a. サステナビリティ報告の対象となる事業体をすべて一覧表示する 組織に監査済みの連結財務諸表や公的機関に提出した財務情報があるときは、財務報告の対象となる事業体のリストとサステナビリティ報告の対象となる事業体のリストとの相違点を明記する b. 組織が複数の事業体から成るときは、情報をまとめるために用いた手法について、以下の点を含め説明する <ul style="list-style-type: none"> i. 当該手法において、少数株主持分に係る情報の調整を行っているか ii. 当該手法において、事業体の全部もしくは一部の合併、買収、処分についてどのように考慮しているか iii. 本スタンダードに記載されている開示事項とマテリアルな項目の開示で、手法が異なるか、また異なる場合はその相違 	サステナビリティレポート2024/報告対象組織(P1) 第85期 有価証券報告書2023年4月～2024年3月/関係会社の状況(P9-10) https://www.daiwahouse.co.jp/ir/shouken/pdf/85yuuhou.pdf
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	<ul style="list-style-type: none"> a. サステナビリティ報告の報告期間と報告頻度を記載する b. 財務報告の報告期間を明示し、サステナビリティ報告の期間と一致しない際はその理由を説明する c. 報告書または報告される情報の公開日を記載する d. 報告書または報告される情報に関する問い合わせ窓口を明記する 	サステナビリティレポート2024/報告対象期間、発行日(P1)、本レポートについてのお問い合わせ先(裏表紙)
2-4	情報の修正・訂正記述	<ul style="list-style-type: none"> a. 過去の報告期間で提示した情報の修正・訂正記述について報告し、次のことを説明する <ul style="list-style-type: none"> i. 修正・訂正記述の理由 ii. 修正・訂正記述の影響 	該当なし
2-5	外部保証	<ul style="list-style-type: none"> a. 外部保証を得るための組織の方針と実務慣行を記載する。これには、最高ガバナンス機関および上級経営幹部の関与の有無とその内容も含める b. 組織のサステナビリティ報告が外部保証を受けているときには、 <ul style="list-style-type: none"> i. 外部保証報告書や独立保証声明書へのリンクや参照先を記載する ii. 外部保証により保証される事項とその根拠を記載する。これには保証基準、保証レベル、保証プロセスに存在する制約事項も含める iii. 組織と保証提供者の関係を記載する 	サステナビリティレポート2024/発行目的(P1) サステナビリティレポート2024/第三者保証報告書(P165-166)

2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	<ul style="list-style-type: none"> a. 事業を展開するセクターを報告する b. 自らのバリューチェーンを次の事項を含めて記載する <ul style="list-style-type: none"> i. 組織の活動、製品、サービスおよび事業を展開する市場 ii. 組織のサプライチェーン iii. 組織の下流に位置する事業体とその活動 c. その他の関連する取引関係を報告する d. 前報告期間からの2-6-a、2-6-b、2-6-cの重大な変化を記載する 	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/環境行動計画(エンドレス グリーン プログラム)/環境行動計画の全体像(P7)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/製造資本/高品質かつ安全・安心な製品の開発・提供/品質保証の流れ(住宅系)(P86)</p> <p>統合報告書2023/事業の推進/事業別概況(P42)</p> <p>第85期 有価証券報告書2023年4月～2024年3月/事業の内容(P7-8)</p> <p>https://www.daiwahouse.co.jp/ir/shouken/pdf/85yuuhou.pdf</p> <p>大和ハウスグループ一覧</p> <p>https://www.daiwahouse.co.jp/about/company/index.html</p>
2-7	従業員	<ul style="list-style-type: none"> a. 従業員の総数と性別・地域別の内訳を報告する b. 以下の総数を報告する <ul style="list-style-type: none"> i. 終身雇用の従業員、およびその性別・地域別の内訳 ii. 有期雇用の従業員、およびその性別・地域別の内訳 iii. 労働時間無保証の従業員、およびその性別・地域別の内訳 iv. フルタイム従業員、およびその性別・地域別の内訳 v. パートタイム従業員、およびその性別・地域別の内訳 c. データの編集に使用した方法と前提条件を記載する(報告された数値が次のいずれに該当するかを含む) <ul style="list-style-type: none"> i. 実数、フルタイム当量(FTE)、あるいは別の方法 ii. 報告期間終了時点の数値、あるいは報告期間中の平均値、または別の方法 d. 2-7-aおよび2-7-bで報告されたデータを理解するために必要な背景情報を報告する e. 報告期間中および他の報告期間からの従業員数の重要な変動を記載する 	<p>サステナビリティレポート2024/社会データ 人的資本/2-1 基本情報(P156-157)</p>
2-8	従業員以外の労働者	<ul style="list-style-type: none"> a. 従業員以外の労働者で、当該組織によって業務が管理されている者の総数を報告し、次の事項を記載する <ul style="list-style-type: none"> i. 最も多い労働者の種類と組織との契約関係 ii. その労働者が従事する業務の種類 b. データ集計に使用した方法と前提条件を記載する。従業員以外の労働者数が報告されているかどうかを記載する <ul style="list-style-type: none"> i. 実数、フルタイム当量(FTE)、または別の方法 ii. 報告期間終了時点からの数値、あるいは報告期間中の平均値、または別の方法 c. 報告期間中および他の報告期間からの、従業員以外の労働者数の重大な変動を記載する 	<p>第85期 有価証券報告書2023年4月～2024年3月/従業員数[外、平均臨時雇用者数](P1)</p> <p>https://www.daiwahouse.co.jp/ir/shouken/pdf/85yuuhou.pdf</p>
2-9	ガバナンス構造と構成	<ul style="list-style-type: none"> a. 最高ガバナンス機関の委員会を含む、ガバナンス構造を説明する b. 経済、環境、人々に与える組織のインパクトのマネジメントに関する意思決定およびその監督に責任を負う最高ガバナンス機関の委員会を一覧表示する c. 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成について、以下の項目別に記載する <ul style="list-style-type: none"> i. 業務執行取締役および非業務執行取締役の構成 ii. 独立性 iii. ガバナンス機関のメンバーの任期 iv. メンバーが担う他の重要な役職およびコミットメントの数、ならびにコミットメントの性質 v. 性別 vi. 発言権が低いグループ vii. 組織のインパクトと関連する能力・力量(コンピテンシー) viii. ステークホルダーの代表 	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス/コーポレートガバナンス/コーポレートガバナンス体制(P96)</p> <p>統合報告書2023/ガバナンス/経営体制/経営体制の最適化(P87-89)</p> <p>ガバナンス体制:</p> <p>https://www.daiwahouse.co.jp/ir/governance/system.html</p>

2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	<p>a. 最高ガバナンス機関およびその委員会のメンバーを指名・選出するプロセスを記載する</p> <p>b. 最高ガバナンス機関のメンバーの指名・選出に使用される基準を記載する(以下が考慮されるかどうか、どのように考慮されるかを含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> i. ステークホルダー(株主を含む)の意見 ii. 多様性 iii. 独立性 iv. 組織のインパクトに関連する能力・力量(コンピテンシー) 	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス/コーポレートガバナンス/取締役の選任について(P97)、監査役および会計監査人の選任について(P99)</p> <p>統合報告書2023/ガバナンス/経営体制/経営体制の最適化/取締役諮問委員会(ボード委員会)(P95)</p>
2-11	最高ガバナンス機関の議長	<p>a. 最高ガバナンス機関の議長が組織の上級経営幹部を兼ねているかどうかを報告する</p> <p>b. 議長が上級経営幹部を兼任している場合は、組織の経営における機能と、そのような人事の理由、および利益相反防止とそのリスクを軽減する方法について説明する</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス/コーポレートガバナンス(P96-97)</p> <p>統合報告書2023/ガバナンス/経営体制/経営体制の最適化(P88-96)</p>
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	<p>a. 持続可能な発展に関わる組織のパーパス、価値観もしくはミッション・ステートメント、戦略、方針、目標の策定、承認、更新に際して、最高ガバナンス機関と上級経営幹部が果たす役割を記載する</p> <p>b. 経済、環境、人々に与えるインパクトを特定し、マネジメントするために組織が行うデュー・ディリジェンスやその他のプロセスの監督における最高ガバナンス機関の役割について、以下の点を含め記載する</p> <ul style="list-style-type: none"> i. これらのプロセスを支援するため、最高ガバナンス機関はステークホルダーとエンゲージメントを行っているか、またどのように行っているか ii. 最高ガバナンス機関は、これらのプロセスの成果をどのように考慮しているか <p>c. 2-12-bに記載されているプロセスの有効性のレビューにおいて、最高ガバナンス機関が果たす役割について説明し、レビューを行う頻度を報告する</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス/コーポレートガバナンス/コーポレートガバナンス体制(P96)、SDGs・ESGについての取締役会の監督(P98)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/環境経営の基盤強化/環境マネジメント体制(P10)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/人権マネジメント/マネジメント(P59)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス/リスクマネジメント/リスクマネジメント体制の構築(P102)</p> <p>大和ハウスグループの“将来の夢”(パーパス)</p> <p>https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/yume.html</p>
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	<p>a. 経済、環境、人々に組織が与えるインパクトをマネジメントする責任を最高ガバナンス機関がどのように移譲しているかについて、以下の点を含め記載する</p> <ul style="list-style-type: none"> i. インパクトのマネジメントにおける責任者として上級経営幹部を任命しているか ii. インパクトのマネジメントに関する責任をその他の従業員に移譲しているか <p>b. 経済、環境、人々に組織が与えるインパクトのマネジメントについて、上級経営幹部またはその他の従業員が最高ガバナンス機関に報告するプロセスと頻度を記載する</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス/コーポレートガバナンス/コーポレートガバナンス体制(P96)、SDGs・ESGについての取締役会の監督(P98)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/環境経営の基盤強化/環境マネジメント体制(P10)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/人権マネジメント/マネジメント(P59)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス/リスクマネジメント/リスクマネジメント体制の構築(P102)</p>
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	<p>a. マテリアルな項目を含む報告内容の情報をレビューし承認する上で最高ガバナンス機関が責任を負っているかどうかを報告し、責任を負っているなら、当該情報のレビューおよび承認のプロセスについて説明する</p> <p>b. 最高ガバナンス機関が、マテリアルな項目を含む報告内容の情報をレビューし承認する責任を負っていないなら、その理由を説明する</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス/コーポレートガバナンス/SDGs・ESGについての取締役会の監督(P98)</p> <p>統合報告書2023/ガバナンス/経営体制/経営体制の最適化/取締役会諮問委員会(ボード委員会)、業務執行に係る委員会(マネジメント委員会)(P95-96)</p>

2-15	利益相反	<p>a. 利益相反の防止および軽減のために最高ガバナンス機関が行っているプロセスについて説明する</p> <p>b. 利益相反について、少なくとも以下に関するものを含め、ステークホルダーに開示しているかどうかを報告する</p> <p>i. 取締役会メンバーへの相互就任</p> <p>ii. サプライヤーおよびその他のステークホルダーとの株式の持ち合い</p> <p>iii. 支配株主の存在</p> <p>iv. 関連当事者、関連当事者間の関係、取引、および未納残高</p>	<p>統合報告書2023/ガバナンス/政策保有株式に関する方針(P100)</p> <p>コーポレートガバナンスに関する報告書/コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示/原則1-4 いわゆる政策株式保有、補充原則4-11 ②取締役・監査役の他の上場会社の役員の兼任状況</p> <p>https://www.daiwahouse.com/ir/governance/pdf/governance_report.pdf</p>
2-16	重大な懸念事項の伝達	<p>a. 最高ガバナンス機関に重大な懸念事項が伝達されているか、またどのように伝達されているかを説明する</p> <p>b. 報告期間中に最高ガバナンス機関に伝達された重大な懸念事項の総数および性質を報告する</p>	<p>サステナビリティレポート2024/人権マネジメント/マネジメント(P59)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス/コーポレートガバナンス/コーポレートガバナンス体制(P97)、SDGs・ESGについての取締役会の監督(P98)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス/リスクマネジメント/リスクマネジメント体制(P102)</p> <p>コーポレートガバナンスに関する報告書/業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)</p> <p>https://www.daiwahouse.com/ir/governance/pdf/governance_report.pdf</p>
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	<p>a. 持続可能な発展に関する最高ガバナンス機関の集会的知見、スキル、ならびに経験を向上させるために実施した施策について報告する</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス/リスクマネジメント/経営層による勉強会の実施(P105)</p> <p>コーポレートガバナンスに関する報告書/補充原則4-14 ②取締役・監査役に対するトレーニングの方針</p> <p>https://www.daiwahouse.com/ir/governance/pdf/governance_report.pdf</p>
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	<p>a. 経済、環境、人々に組織が与えるインパクトのマネジメントを監督する最高ガバナンス機関のパフォーマンスを評価するためのプロセスについて説明する</p> <p>b. 当該評価の独立性が確保されているか、また評価の頻度について報告する</p> <p>c. 最高ガバナンス機関の構成や組織の実務慣行における変化など、当該評価を受けて実施された施策について説明する</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス/コーポレートガバナンス/取締役会評価(P98)</p> <p>統合報告書2023/ガバナンス/経営体制/経営体制の最適化/取締役会の実効性の評価の概要(P99)</p> <p>当社取締役会の実効性評価の結果について</p> <p>https://www.daiwahouse.co.jp/about/release/house/pdf/release_20230210-2.pdf</p>
2-19	報酬方針	<p>a. 最高ガバナンス機関のメンバーおよび上級経営幹部に対する報酬方針について、以下の点を含め説明する</p> <p>i. 固定報酬と変動報酬</p> <p>ii. 契約金または採用時インセンティブの支払い</p> <p>iii. 契約終了手当</p> <p>iv. クローバック</p> <p>v. 退職給付</p> <p>b. 最高ガバナンス機関のメンバーと上級経営幹部に対する報酬方針が、経済、環境、人々に組織が与えるインパクトのマネジメントに関する目標やパフォーマンスとどのように関連しているかについて説明する</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/環境経営の基盤強化/環境マネジメント/環境活動実績を業績評価に反映(P11)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス/コーポレートガバナンス/中長期的な企業価値向上に向けたインセンティブ制度(P99-100)</p> <p>統合報告書2023/ガバナンス/経営体制/経営体制の最適化/報酬方針、業績連動型譲渡制限付株式報酬のKPI環境指標について(P97-98)</p>

2-20	報酬の決定プロセス	<p>a. 報酬方針の策定および報酬の決定プロセスについて、以下を含め説明するか</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 独立した最高ガバナンス機関のメンバーまたは独立した報酬委員会が報酬の決定プロセスを監督しているか ii. 報酬に関して、ステークホルダー（株主を含む）の意見をどのように求め、考慮しているか iii. 報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか。関与しているなら、報酬コンサルタントは当該組織、その最高ガバナンス機関および上級経営幹部から独立しているか <p>b. 報酬に関する方針や提案に対するステークホルダー（株主を含む）の投票結果を報告する（該当する場合）</p>	<p>統合報告書2023/ガバナンス/経営体制/経営体制の最適化/報酬方針 (P97) 第85期 定時株主総会決議ご通知/第7号議案 取締役賞与の支給の件 https://www.daiwahouse.co.jp/ir/soukai/pdf/85_ketsugi.pdf</p>
2-21	年間報酬総額の比率	<p>a. 組織の最高額の報酬受給者の年間報酬総額と、全従業員（最高額の報酬受給者を除く）の年間報酬総額の中央値を比べた比率を報告する</p> <p>b. 組織の最高額の報酬受給者の年間報酬総額の増加率と、全従業員（最高額の報酬受給者を除く）の年間報酬総額の中央値の増加率を比べた比率を報告する</p> <p>c. データおよびその集計方法について理解するために必要な背景情報を報告する</p>	<p><省略理由/説明> 情報が入手困難: 当該項目についての情報は現時点では集計できていません。尚、従業員の給与、役員報酬は下記に開示しています。</p> <p>統合報告書2023/ガバナンス/経営体制/経営体制の最適化/取締役の報酬等の総額等（社外取締役除く）(P97) 第85期 有価証券報告書2023年4月～2024年3月/従業員の状況、役員の報酬等 https://www.daiwahouse.co.jp/ir/shouken/pdf/85yuuhou.pdf</p>
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	<p>a. 組織と持続可能な発展の関連性、および持続可能な発展に寄与するための組織の戦略に関する最高ガバナンス機関または最上位の上級経営幹部の声明について報告する</p>	<p>第85期 有価証券報告書2023年4月～2024年3月/CEOメッセージ https://www.daiwahouse.co.jp/ir/shouken/pdf/85yuuhou.pdf</p>
2-23	方針声明	<p>a. 責任ある企業行動のための方針声明について、以下の点を含め記載する</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 声明で参照した国際機関による発行文書 ii. 声明でデュー・ディリジェンスの実施を規定しているか iii. 声明で予防原則の適用を規定しているか iv. 声明で人権の尊重を規定しているか <p>b. 人権尊重に特化した方針声明について、以下の点を含め記載する</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 声明が対象とした国際的に認められた人権 ii. 危険にさらされているグループや社会的弱者など、声明の中で組織が特別な注意を払っているステークホルダーのカテゴリー <p>c. 方針声明が公開されているならリンクを記載し、公開されていないときはその理由を説明する</p> <p>d. 各方針声明が組織内のどの経営層で承認されているかについて、それが最上位の経営層かどうかを含め報告する</p> <p>e. 方針声明が、組織の活動および取引関係にどの程度適用されているかを報告する</p> <p>f. 方針声明について、労働者、ビジネスパートナーおよびその他の関連当事者にどのように伝えられているかを説明する</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/環境長期ビジョン (P4-6) サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/化学物質による汚染の防止 (P53-57) サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/人権マネジメント/人権尊重に関する基本方針 (P59) サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/製造資本/サプライチェーンマネジメント(社会)/考え方・方針 (P90) サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/製造資本/工場・施工現場の安全・安心の徹底/考え方・方針 (P93) サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス/内部統制 (P101)、リスクマネジメント (P102-105)、腐敗防止 (P106-107) 社会性関連規程・方針: https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/social/esg_policy/ 大和ハウスグループCSR指針: https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/csr/vision/</p>

2-24	方針声明の実践	<p>a. 責任ある企業行動のための各方針声明を組織の活動および取引関係全体でどのように実践しているかについて、以下の点を含め説明する</p> <p>i. 組織内のさまざまな階層にわたり、声明を実行する責任がどのように割り当てられているか</p> <p>ii. 組織の戦略、事業方針、業務手順に声明がどのように組み込まれているか</p> <p>iii. 取引関係にある事業体とともに、またそれらを通じて、声明をどのように実行しているか</p> <p>iv. 声明の実行に関して行っている研修</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/環境行動計画(エンドレス グリーン プログラム)(P7-8)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/環境経営の基盤強化/環境マネジメント(P10-15)、サプライチェーンマネジメント(環境)(P15-17)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/化学物質による汚染の防止(P53-57)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/人権マネジメント(P59-63)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/製造資本/サプライチェーンマネジメント(P90-92)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/製造資本/工場・施工現場の安全・安心の徹底(P93-94)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス/内部統制(P101)、リスクマネジメント(P102-105)、腐敗防止(P106-107)</p> <p>サステナビリティレポート2024/環境データ 環境経営の基盤強化/環境マネジメント、サプライチェーンマネジメント、環境教育(P122-123)</p> <p>サステナビリティレポート2024/社会データ 人権マネジメント/1-3 人権啓発研修の実施状況(P155)</p> <p>サステナビリティレポート2024/社会データ 製造資本/44-3 安全衛生教育(P162)</p>
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	<p>a. 自らが引き起こした、あるいは助長したと当該組織が認識するマイナスのインパクトを是正、あるいは是正に協力するコミットメントについて説明する</p> <p>b. 組織が構築、あるいは参加している苦情処理メカニズムなど、苦情を特定して、対処するための手法について説明する</p> <p>c. 自らが引き起こした、あるいは助長したと当該組織が認識するマイナスのインパクトを是正、あるいは是正に協力するその他のプロセスについて説明する</p> <p>d. 苦情処理メカニズムの想定利用者であるステークホルダーが、苦情処理メカニズムの設計、レビュー、運用および改善にどのように関わっているかを説明する</p> <p>e. 苦情処理メカニズムやその他の是正プロセスの有効性をどのように追跡しているかを説明する。また、ステークホルダーからのフィードバックを含め、その有効性を示す事例を報告する</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/人権マネジメント(P59-63)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/製造資本/グループCSR調達の促進と効率化/ESGリスクが顕在化した取引先への措置(P91)</p>
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	<p>a. 個人が以下を行うための制度を記載する</p> <p>i. 責任ある企業行動のための組織の方針および慣行の実施に関する助言を求める</p> <p>ii. 組織の企業行動に関する懸念を提起する</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/人権マネジメント/各種の通報制度(P61)</p> <p>サステナビリティレポート2024/社会データ 人権マネジメント/1-1 各種通報制度の受付結果(P155)</p>
2-27	法規制遵守	<p>a. 報告期間中に発生した重大な法規制違反の総件数を報告する。かつ総件数については以下の内訳を報告する</p> <p>i. 罰金・課徴金が発生した事案</p> <p>ii. 金銭的制裁以外の制裁措置が発生した事案</p> <p>b. 報告期間中の法規制違反に対して科された罰金・課徴金の総件数および総額を報告する。かつ総件数については以下の内訳を報告する</p> <p>i. 当該報告期間中に発生した法規制違反に対する罰金・課徴金</p> <p>ii. 過去の報告期間中に発生した法規制違反に対する罰金・課徴金</p> <p>c. 重大な違反事例を記載する</p> <p>d. 重大な違反に該当することを、どのように確定したかを記載する</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/環境経営の基盤強化/環境マネジメント/環境法規制に関する罰金等の状況(P12)</p> <p>サステナビリティレポート2024/環境データ 環境経営の基盤強化/環境違反罰金額(P121)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス/リスクマネジメント/法令違反・訴訟など(ESG問題含む)による制裁措置(P105)</p>
2-28	会員資格を持つ団体	<p>a. 業界団体。その他の会員制団体、国内外の提言機関のうち、当該組織が重要な役割を担うものを報告する</p>	<p>サステナビリティレポート2024/外部との協働・外部からの評価(P109-115)</p>

2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	<p>a. ステークホルダーとのエンゲージメントへのアプローチを、以下の事項を含めて記載する</p> <p>i. エンゲージメントを行うステークホルダーの категория、およびその特定方法</p> <p>ii. ステークホルダー・エンゲージメントの目的</p> <p>iii. ステークホルダーとの意味のあるエンゲージメントを確かなものとするためにどのように取り組んでいるか</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/環境経営の基盤強化/環境コミュニケーション(P18-19)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/人権マネジメント/人権デューデリジェンスにおけるステークホルダーエンゲージメント(P62)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/社会関係資本/顧客リレーションの向上(P80-81)</p> <p>サステナビリティレポート2024/外部との協働・外部からの評価(P109-115)</p> <p>サステナビリティレポート2024/社会データ 人権マネジメント/1-4 人権課題に関する主なステークホルダーとのエンゲージメント(P156)</p> <p>大和ハウスグループのステークホルダー： https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/social/communication_policy/index.html</p>
2-30	労働協約	<p>a. 労働協約の対象となる全従業員の割合を報告する</p> <p>b. 労働協約の対象ではない従業員について、その労働条件および雇用条件を設定するにあたり、組織の他の従業員を対象とする労働協約に基づいているか、あるいは他の組織の労働協約に基づいているかを報告する</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/人的資本/新たな価値を生み出すDE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)/団体交渉協定の対象となる全従業員の比率と合意内容(P75)</p>

番号	開示事項	要求事項	掲載ページ(または省略理由/説明)
GRI 3: マテリアルな項目 2021			
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	a. マテリアルな項目の決定プロセスについて、以下の項目を含め、記載する <ul style="list-style-type: none"> i. 組織の活動および取引関係全般において、経済、環境、ならびに人権を含む人々に与える顕在的・潜在的、およびプラス・マイナスのインパクトをどのように特定したか ii. 報告するにあたり、著しさに基づきどのようにインパクトの優先順位付けを行ったか b. マテリアルな項目を決定するプロセスで意見を求めたステークホルダーや専門家を明記する	Road to 2055 と マテリアリティ https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/csr/midterm_plan/materiality.html?page=from_header
3-2	マテリアルな項目のリスト	a. 組織のマテリアルな項目を一覧表示する b. マテリアルな項目のリストについて、前報告期間からの変更点を報告する	Road to 2055 と マテリアリティ https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/csr/midterm_plan/materiality.html?page=from_header
マテリアルな項目			
グローバリゼーション			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	a. 経済、環境、ならびに人権を含む人々に与える顕在化した、あるいは潜在的なプラス・マイナスのインパクトを記載する b. 組織が自らの活動を通じて、あるいは取引関係の結果としてマイナスのインパクトに関係しているかどうかを報告し、その活動または取引関係を記載する c. マテリアルな項目に関する組織の方針またはコミットメントを記載する d. 当該項目および関連するインパクトのマネジメントを行うために講じた措置を、次の事項を含めて記載する <ul style="list-style-type: none"> i. 潜在的なマイナスのインパクトを防止あるいは軽減するための措置 ii. 顕在化したマイナスのインパクトに対処するための措置。それらのインパクトの是正措置の提供、または是正に協力する措置を含む iii. 顕在化した、あるいは潜在的なプラスのインパクトのマネジメントを行うための措置 e. 講じた措置の有効性の追跡について、次の情報を報告する <ul style="list-style-type: none"> i. 措置の有効性を追跡するプロセス ii. 進捗状況を評価するための目標、ターゲット、および指標 iii. 目標およびターゲットの進捗状況を含む、措置の有効性 iv. 得た教訓、ならびにそれらの教訓をどのように組織の事業方針および手順に組み込んだか f. 講じた措置の決定(3-3-d)または措置の有効性の評価(3-3-e)で、ステークホルダーとのエンゲージメントがどのように反映されたかを記載する	サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/自然環境との調和 [生物多様性保全]/森林破壊の“チャレンジ・ゼロ”/サプライヤーを対象とした木材調達調査の実施(P35) サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/資源循環・水環境保全 [長寿命化・廃棄物削減]/水リスクの“チャレンジ・ゼロ”/サプライヤー工場における水リスク評価(P52) サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/人権マネジメント(P59-63) サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/製造資本/サプライチェーンマネジメント(P90-93) サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス/リスクマネジメント/投資管理ガイドライン-海外事業編(P104) サステナビリティレポート2024/外部との協働・外部からの評価(P109-115)

201: 経済パフォーマンス 2016			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	<p>a. 創出、分配した直接的経済価値(発生主義ベースによる)。これには、組織のグローバルにおける事業について、次に一覧表示する基本要素を含める。データを現金主義で表示する場合は、その判断理由を次の基本要素に加えて報告する</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 創出した直接的経済価値: 収益 ii. 分配した経済価値: 事業コスト、従業員給与と諸手当、資本提供者への支払い、政府への支払い(国別)、コミュニティ投資 iii. 留保している経済価値: 「創出した直接的経済価値」から「分配した経済価値」を引いたもの <p>b. 影響が著しいものについて、創出・分配経済価値を国、地域、市場レベルに分けて報告する。また「著しい」と判断する基準も報告する</p>	<p>第85期 有価証券報告書 2023年4月1日～2024年3月31日/主要な経営指標等の推移、連結財務諸表 https://www.daiwahouse.co.jp/ir/shouken/pdf/85yuuhou.pdf</p>
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	<p>a. 気候変動に起因してもたらされるリスクや機会、事業、収益、費用に実質的な変動が生じる可能性のあるもの。次の事項を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> i. リスクと機会の記述。リスクと機会を物理的、規制関連、その他に分類 ii. リスクと機会に関連するインパクトの記述 iii. 措置を行う前から想定されるリスクと機会の財務上の影響 iv. リスクと機会をマネジメントするために用いた手法 f. リスクと機会をマネジメントするために行った措置のコスト 	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/総合/環境貢献型事業の拡大(P9) サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/気候変動の緩和と適応(P20-32) サステナビリティレポート2024/環境データ 環境負荷マテリアルフロー(P153)、環境会計(P154) サステナビリティレポート2024/環境データ 環境貢献型事業の売上高の拡大(P121)</p>
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	<p>a. 組織の一般財源で当該制度の債務をまかなっている場合、その債務の推定額</p> <p>b. 年金制度の債務を支払うために別の基金を持っている場合、次の事項</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 年金制度の債務額のうち別途積み立て資産でカバーされる割合の推定値 ii. 当該推定値の計算基礎 iii. 推定値の計算時期 <p>c. 年金制度の債務を支払うために設けられた基金が不足している場合、雇用者が完全補償実現に向けて実施している戦略があればそれを説明する。また雇用者が完全補償実現の目標時期を設定している場合は、それについて説明する</p> <p>d. 従業員、雇用者による拠出額が給与に占める割合</p> <p>e. 退職金積立制度への参加レベル(義務的参加か任意制度か、地域的か国の制度か、経済的インパクトがあるものか、など)</p>	<p>第85期 有価証券報告書 2023年4月1日～2024年3月31日/連結財務諸表、確定給付制度 https://www.daiwahouse.co.jp/ir/shouken/pdf/85yuuhou.pdf</p>
201-4	政府から受けた資金援助	<p>a. 組織が報告期間中に各国政府から受け取った資金援助の総額。次の事項を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 減税および税額控除 ii. 補助金 iii. 投資奨励金、研究開発助成金、その他関連助成金 iv. 賞金 v. 特許権等使用料免除期間 vi. 輸出信用機関(ECA)からの資金援助 vii. 金銭的インセンティブ viii. その他、政府から受け取った、または受け取る予定の財務利益 <p>b. 201-4-aの情報の国別内訳</p> <p>c. 組織の株式保有構成における政府出資の有無、出資割合</p>	<p><省略理由/説明> 機密保持上の制約: 機密上の制約として、総額は開示していませんが、政府による実証事業などへの参画について開示しています</p> <p>サステナビリティレポート2024/外部との協働・外部からの評価/主な参画プログラム(P110)</p>

203: 間接的な経済的インパクト 2016			
203-1	インフラ投資および支援サービス	<p>a. 重要なインフラ投資や支援サービスを展開した範囲</p> <p>b. コミュニティや地域経済に与えているインパクト、または与えると思われるインパクト。プラスとマイナス双方を含む(該当する場合)</p> <p>c. 当該投資・サービスが商業目的のものか、現物支給するものか、無償で実施するものかを報告する</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/環境マネジメント/保育施設やカフェテリアなどを完備した物流施設(P13)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/社会関係資本/インクルーシブなまちづくり(P77-79)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/社会関係資本/地域との対話と共生(P82-83)</p> <p>サステナビリティレポート2024/社会データ 社会関係資本/3 地域共生活動に関する実績(2023年度)(P161)</p> <p>地域共生活動実績: https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/social/esg/contribution/index.html エンドレス・ハート募金: https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/social/contribution/funds/index.html ミライマチ宣言: https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/social/contribution/miraimachi/</p>
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	<p>a. 組織が与える著しい間接的な経済的インパクト(プラスおよびマイナス)と特定された事例</p> <p>b. 外部のベンチマークおよびステークホルダーの優先事項(国内および国際的な基準、協定、政策課題など)を考慮した場合の間接的な経済的インパクトの「著しさ」</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/社会関係資本/インクルーシブなまちづくり(P77-79)</p>
308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	<p>a. 環境基準により選定した新規サプライヤーの割合</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/製造資本/サプライチェーンマネジメント(社会)/マネジメント(P90)</p>
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	<p>a. 環境インパクト評価の対象としたサプライヤーの数</p> <p>b. 著しいマイナスの環境インパクト(顕在的、潜在的)があると特定されたサプライヤーの数</p> <p>c. サプライチェーンで特定した著しいマイナスの環境インパクト(顕在的、潜在的)</p> <p>d. 著しいマイナスの環境インパクト(顕在的、潜在的)があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、改善の実施に同意したサプライヤーの割合</p> <p>e. 著しいマイナスの環境インパクト(顕在的、潜在的)があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、関係を解消したサプライヤーの割合およびその理由</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/マネジメント/環境経営の基盤強化 サプライチェーンマネジメント(環境)(P15-17)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/自然環境との調和[生物多様性保全]/森林破壊の“チャレンジ・ゼロ”/マネジメント(P35)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/自然環境との調和[生物多様性保全]/TNFDへの対応/主なリスクの管理プロセス(P44)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/水リスクの“チャレンジ・ゼロ”/サプライチェーンの水リスク対応の推進(P51)</p> <p>サステナビリティレポート2024/環境データ 自然環境との調和/森林破壊の“チャレンジ・ゼロ”[生態系に配慮した木材調達](P141)</p> <p>サステナビリティレポート2024/環境データ 資源循環・水環境保全/主要サプライヤーにおける水リスク調査実施率(P150)</p>

406: 非差別 2016			
406-1	差別事例と実施した救済措置	<ul style="list-style-type: none"> a. 報告期間中に生じた差別事例の総件数 b. 事例の状況と実施した措置。次の事項を含む <ul style="list-style-type: none"> i. 組織により確認された事例 ii. 実施中の救済計画 iii. 実施済みの救済計画と、定期的な内部マネジメント・レビュー・プロセスにより確認された結果 iv. 措置が不要となった事例 	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/人権マネジメント/マネジメント(P59)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会データ人権マネジメント/1-2 人権侵害(ハラスメント)として懲罰を実施した件数(P155)</p>
408: 児童労働 2016			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> a. 次の事例に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー <ul style="list-style-type: none"> i. 児童労働 ii. 年少労働者による危険有害労働への従事 b. 児童労働に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー(次の観点による) <ul style="list-style-type: none"> i. 事業所(製造工場など)およびサプライヤーの種類 ii. リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域 c. 児童労働の効果的な根絶のために報告期間中に組織が実施した対策 	<p>サステナビリティレポート 2024/実践報告 社会/人権マネジメント / サプライチェーン サステナビリティ ガイドラインへの同意書とセルフチェックの運用(P60)</p> <p>取引先のセルフチェックでは、児童労働に関する報告はありませんでした。</p>
409: 強制労働 2016			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> a. 強制労働に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー。次の事項に関して <ul style="list-style-type: none"> i. 事業所(製造工場など)およびサプライヤーの種類 ii. リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域 b. あらゆる形態の強制労働を撲滅するために報告期間中に組織が実施した対策 	<p>サステナビリティレポート 2024/実践報告 社会/人権マネジメント / 取引先の人権リスク評価(P62)</p>
411: 先住民族の権利 2016			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	<ul style="list-style-type: none"> a. 報告期間中に、先住民族の権利を侵害したと特定された事例の総件数 b. 事例の状況と実施した措置(次の事項を含める) <ul style="list-style-type: none"> i. 組織により確認された事例 ii. 実施中の救済計画 iii. 実施済みの救済計画と、定期的な内部マネジメント・レビュー・プロセスにより確認された結果 iv. 措置が不要となった事例 	<p><省略理由/説明> 情報が入手不可/不完全: 当該の項目について、現時点では集計できていません。</p> <p>年に1回実施しているCSR木材調達調査で、先住民の権利が侵害される可能性が高いとされる地区からの調達が確認された場合には、当該サプライヤーに対して改善活動を行うよう要請しています。</p>

414:サプライヤーの社会面のアセスメント 2016			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	a. 社会的基準により選定した新規サプライヤーの割合	サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/製造資本/サプライチェーンマネジメント(社会)/マネジメント(P90)
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	<ul style="list-style-type: none"> a. 社会的インパクト評価の対象としたサプライヤーの数 b. 著しいマイナスの社会的インパクト(顕在的、潜在的)があると特定したサプライヤーの数 c. サプライチェーンで特定した著しいマイナスの社会的インパクト(顕在的、潜在的) d. 著しいマイナスの社会的インパクト(顕在的、潜在的)があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、改善の実施に同意したサプライヤーの割合 e. 著しいマイナスの社会的インパクト(顕在的、潜在的)があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、関係を解消したサプライヤーの割合およびその理由 	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/自然環境との調和 [生物多様性保全]/森林破壊の“チャレンジ・ゼロ”/サプライヤーを対象とした木材調達調査の実施(P35)、改善計画書によるCランク木材比率の低減(P36)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/人権マネジメント/取引先の人権リスク評価(P62)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/製造資本/サプライチェーンマネジメント(社会)/マネジメント(P90-91)</p> <p>サステナビリティレポート2024/社会データ 製造資本/4-1 サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン 同意書回収率/セルフチェック回答率、4-2 取引先アンケート調査結果</p>
地域社会の再生			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> a. 経済、環境、ならびに人権を含む人々に与える顕在化した、あるいは潜在的なプラス・マイナスのインパクトを記載する b. 組織が自らの活動を通じて、あるいは取引関係の結果としてマイナスのインパクトに関係しているかどうかを報告し、その活動または取引関係を記載する c. マテリアルな項目に関する組織の方針またはコミットメントを記載する d. 当該項目および関連するインパクトのマネジメントを行うために講じた措置を、次の事項を含めて記載する <ul style="list-style-type: none"> i. 潜在的なマイナスのインパクトを防止あるいは軽減するための措置 ii. 顕在化したマイナスのインパクトに対処するための措置。それらのインパクトの是正措置の提供、または是正に協力する措置を含む iii. 顕在化した、あるいは潜在的なプラスのインパクトのマネジメントを行うための措置 e. 講じた措置の有効性の追跡について、次の情報を報告する <ul style="list-style-type: none"> i. 措置の有効性を追跡するプロセス ii. 進捗状況を評価するための目標、ターゲット、および指標 iii. 目標およびターゲットの進捗状況を含む、措置の有効性 iv. 得た教訓、ならびにそれらの教訓をどのように組織の事業方針および手順に組み込んだか v. 講じた措置の決定(3-3-d)または措置の有効性の評価(3-3-e)で、ステークホルダーとのエンゲージメントがどのように反映されたかを記載する 	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/社会関係資本/ソーシャル・インクルーシブなまちづくり(P77-79)、地域との対話と共生(P82-83)</p> <p>サステナビリティレポート2024/社会データ 社会関係資本/3 地域共生活動に関する実績(2023年度)(P161)</p> <p>サステナビリティレポート2024/外部との協働・外部からの評価(P109-115)</p> <p>ミライマチ宣言</p> <p>https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/social/contribution/miraimachi/</p>

413:地域コミュニティ 2016			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	<p>a.地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施(次のものなどを活用して)した事業所の割合</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 一般参加型アプローチに基づく社会インパクト評価(ジェンダーインパクト評価を含む) ii. 環境インパクト評価および継続的モニタリング iii. 環境および社会インパクト評価の結果の公開 iv. 地域コミュニティのニーズに基づく地域コミュニティ開発プログラム v. ステークホルダー・マッピングに基づくステークホルダー・エンゲージメント計画 vi. 広範なコミュニティ協議委員会や社会的弱者層を包摂する各種プロセス vii. インパクトに対処するための労使協議会、労働安全衛生委員会、その他従業員代表機関 viii. 正式な地域コミュニティ苦情処理プロセス 	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/社会関係資本/ソーシャル・インクルーシブなまちづくり(P77-79)、地域との対話と共生(P82-83)</p> <p>サステナビリティレポート2024/社会データ 社会関係資本/3 地域共生活動に関する実績(P161)</p> <p>ミライマチ宣言</p> <p>https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/social/contribution/miraimachi/</p>
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	<p>a.地域コミュニティに対して著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所。次の事項を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 事業所の所在地 ii. 事業所が及ぼす著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的) 	<p><省略理由/説明></p> <p>該当せず:該当する項目はありません。</p>
サーキュラーエコノミー&カーボンニュートラル			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	<p>a. 経済、環境、ならびに人権を含む人々に与える顕在化した、あるいは潜在的なプラス・マイナスのインパクトを記載する</p> <p>b. 組織が自らの活動を通じて、あるいは取引関係の結果としてマイナスのインパクトに関係しているかどうかを報告し、その活動または取引関係を記載する</p> <p>c. マテリアルな項目に関する組織の方針またはコミットメントを記載する</p> <p>d. 当該項目および関連するインパクトのマネジメントを行うために講じた措置を、次の事項を含めて記載する</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 潜在的なマイナスのインパクトを防止あるいは軽減するための措置 ii. 顕在化したマイナスのインパクトに対処するための措置。それらのインパクトの是正措置の提供、または是正に協力する措置を含む iii. 顕在化した、あるいは潜在的なプラスのインパクトのマネジメントを行うための措置 <p>e. 講じた措置の有効性の追跡について、次の情報を報告する</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 措置の有効性を追跡するプロセス ii. 進捗状況の評価するための目標、ターゲット、および指標 iii. 目標およびターゲットの進捗状況を含む、措置の有効性 iv. 得た教訓、ならびにそれらの教訓をどのように組織の事業方針および手順に組み込んだか <p>f. 講じた措置の決定(3-3-d)または措置の有効性の評価(3-3-e)で、ステークホルダーとのエンゲージメントがどのように反映されたかを記載する</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/マネジメント(P10-14)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/気候変動の緩和と適応(P20-32)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/資源循環・水環境保全(P46-52)</p> <p>サステナビリティレポート2024/外部との協働・外部からの評価(P109-115)</p>
301:原材料 2016			
301-1	使用原材料の重量または体積	<p>a. 組織が報告期間中に主要製品やサービスの生産、梱包に使用した原材料の重量または体積の総計。次の分類による</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 使用した再生不能原材料 ii. 使用した再生可能原材料 	<p>サステナビリティレポート2024/環境データ/ 自然環境との調和/木材調達量(P141)</p> <p>サステナビリティレポート2024/環境データ 資源循環・水環境保全/[資材](P145)</p> <p>サステナビリティレポート2024/環境データ 環境負荷マテリアルフロー(P153)</p>
301-2	使用したリサイクル材料	<p>a. 組織の主要製品やサービスの生産に使用したリサイクル材料の割合</p>	<p><省略理由/説明></p> <p>情報が入手不可/不完全:当該の項目について、現時点では集計できていません。</p>
301-3	再生利用された製品と梱包材	<p>a. 再生利用された製品と梱包材の割合。製品区分別に</p> <p>b. 本開示事項のデータ収集方法</p>	<p><省略理由/説明></p> <p>情報が入手不可/不完全:当該の項目について、現時点では集計できていません。</p>

302: エネルギー2016			
302-1	組織内のエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> a. 組織内における非再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量(ジュールまたはその倍数単位(メガ、ギガなど)による)。使用した燃料の種類も記載する b. 組織内における再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量(ジュールまたはその倍数単位による)。使用した燃料の種類も記載する c. 次の総量(ジュール、ワット時、またはその倍数単位による) <ul style="list-style-type: none"> i. 電力消費量 ii. 暖房消費量 iii. 冷房消費量 iv. 蒸気消費量 d. 次の総量(ジュール、ワット時、またはその倍数単位による) <ul style="list-style-type: none"> i. 販売した電力 ii. 販売した暖房 iii. 販売した冷房 iv. 販売した蒸気 e. 組織内のエネルギー総消費量(ジュールまたはその倍数単位による) f. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール g. 使用した変換係数の情報源 	<p>サステナビリティレポート2024/環境データ 不動産ポートフォリオ(P124)</p> <p>サステナビリティレポート2024/環境データ 気候変動の緩和と適応/事業活動におけるCO2の“チャレンジ・ゼロ”(P131-135)</p> <p>サステナビリティレポート2024/環境データ 環境負荷マテリアルフロー・環境会計(P153-154)</p> <p>サステナビリティレポート2024/環境データ 環境データの算定と報告について(P117)</p>
302-2	組織外のエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> a. 組織外のエネルギー消費量(ジュールまたはその倍数単位(メガ、ギガなど)による) b. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール c. 使用した変換係数の情報源 	<p>サステナビリティレポート2024/環境データ 気候変動の緩和と適応/バリューチェーンのGHG排出量[スコープ1・2・3GHG排出量](P138-139)</p> <p>サステナビリティレポート2024/環境データ 環境データの算定と報告について(P117)</p> <p>※エネルギー消費量をGHG排出量に換算して開示しています。</p>
302-3	エネルギー原単位	<ul style="list-style-type: none"> a. 組織のエネルギー原単位 b. 原単位計算のため組織が分母として選択した指標 c. 原単位に含まれるエネルギーの種類(燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて) d. 原単位計算に使用したのは、組織内のエネルギー消費量、組織外のエネルギー消費量、もしくはこの両方か 	<p>サステナビリティレポート2024/環境データ 不動産ポートフォリオ(P124)</p> <p>サステナビリティレポート2024/環境データ 気候変動の緩和と適応/[エネルギー使用量](P132)</p>
302-4	エネルギー消費量の削減	<ul style="list-style-type: none"> a. エネルギーの節約および効率化の取り組みによる直接的な結果として削減されたエネルギー消費量(ジュールまたはその倍数単位(メガ、ギガなど)による) b. 削減されたエネルギーの種類(燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて) c. 削減されたエネルギー消費量の計算に使用した基準(基準年、基準値など)と、その基準選定の理論的根拠 d. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール 	<p>サステナビリティレポート2024/環境データ 気候変動の緩和と適応/[エネルギー使用量]、[電力使用量](P132-133)</p> <p>サステナビリティレポート2024/環境データ 環境データの算定と報告について(P117)</p>
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	<ul style="list-style-type: none"> a. 販売する製品およびサービスが必要とするエネルギーの報告期間中におけるエネルギー削減量(ジュールまたはその倍数単位(メガ、ギガなど)による) b. エネルギー消費削減量の計算に使用した基準(基準年、基準値など)、および基準選定の理論的根拠 c. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール 	<p>サステナビリティレポート2024/環境データ 気候変動の緩和と適応/まちづくりにおけるCO2の“チャレンジ・ゼロ”/[商品の使用によるGHG排出量](P125)</p> <p>サステナビリティレポート2024/環境データ 環境データの算定と報告について(P117)</p> <p>※エネルギー消費量をGHG排出量に換算して開示しています。</p>

303: 水と廃水 2018			
303-1	共有資源としての水との相互作用	<p>a. 取水され、消費され、排出される方法と場所を含む、組織と水との相互作用の記述、および、取引関係によって組織の活動、製品、サービスにもたらされ、または寄与し、もしくは直接関連した水関連のインパクト(例: 流出水によるインパクト)</p> <p>b. 評価の範囲、期間、使用されたツールや方法を含む、水関連のインパクトを特定するために使用された手法の記述</p> <p>c. 水関連のインパクトがどのように対処されているかについての記述、以下を含む。組織が水を共有資源として取り扱うためにどのようにステークホルダーと協力するか、そして著しい水関連のインパクトのあるサプライヤーや顧客とどのように関わっているか</p> <p>d. 組織のマネジメント手法の一部である水関連の目標およびターゲットを設定するプロセス、および水ストレスを伴う各地域の公共政策と地域の状況との関係に対する説明</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/資源循環・水環境保全(長寿命化・廃棄物削減)(P46-48、P51-52)</p> <p>サステナビリティレポート2024/環境データ 資源循環・水環境保全/水リスクの“チャレンジ・ゼロ”(P148-150)</p> <p>サステナビリティレポート2024/環境データ 環境負荷マテリアルフロー(P153)</p>
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	<p>a. 排出される廃水の水質について設定された最低限の基準と、これらの最低限の基準がどのように決定されたかについての記述</p> <p>i. 排出基準のない地域での施設からの排水基準がどのように決定されたか</p> <p>ii. 内部的に開発された水質基準またはガイドライン</p> <p>iii. 業種特有の基準は考慮されたか</p> <p>iv. 排水を受け入れる水域の特性を考慮したかどうか</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/化学物質による汚染の防止/水質汚濁、大気汚染の防止(P56)</p>
303-3	取水	<p>a. すべての地域からの総取水量(単位:千kL)、および該当する場合は次の取水源ごとの総取水量の内訳</p> <p>i. 地表水</p> <p>ii. 地下水</p> <p>iii. 海水</p> <p>iv. 生産随伴水</p> <p>v. 第三者の水</p> <p>b. 水ストレスを伴うすべての地域からの総取水量(単位:千kL)、および該当する場合は、次の取水源ごとの総取水量の内訳</p> <p>i. 地表水</p> <p>ii. 地下水</p> <p>iii. 海水</p> <p>iv. 生産随伴水</p> <p>v. 第三者の水、およびi-ivに記載された取水源ごとのこの合計の内訳</p> <p>c. 開示事項303-3-aおよび開示事項303-3-bに記載された各取水源からの、次のカテゴリごとの総取水量の内訳</p> <p>i. 淡水(≤1,000mg / L 総溶解固形分)</p> <p>ii. その他の水(> 1,000 mg / L 総溶解固形分)</p> <p>d. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な何らかの文脈上の情報、適用した基準、方法論、前提条件など</p>	<p>サステナビリティレポート2024/環境データ 資源循環・水環境保全/水リスクの“チャレンジ・ゼロ”[水使用量](P148)</p>

303-4	排水	<p>a. すべての地域の総排水量(単位:千kL)、および該当する場合は次の排水先タイプ別の総排水量内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 地表水 ii. 地下水 iii. 海水 iv. 第三者の水 および該当する場合はこの合計の量は他の組織の使用のために送られた合計量 <p>b. すべての地域への総排水量(単位:千kL)についての次のカテゴリ別内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 淡水(≤1,000mg / L 総溶解固形分) ii. その他の水(> 1,000 mg / L 総溶解固形分) <p>c. 水ストレスを伴うすべての地域への総排水量(単位:千kL)、および次のカテゴリ別の総排水量内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 淡水(≤1,000mg / L 総溶解固形分) ii. その他の水(> 1,000 mg / L 総溶解固形分) <p>d. 排水時に優先的に懸念される物質が処理されていること、次を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 優先的に懸念される物質がどのように定義されているか、そして国際規格(あるならば)、信頼できるリスト、あるいは規準がどのように用いられているか ii. 優先的に懸念される物質の排出限度を設定するアプローチ iii. 排出限度に違反した事案数 <p>e. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な何らかの文脈上の情報、適用した基準、方法論、前提条件など</p>	<p>サステナビリティレポート2024/環境データ 資源循環・水環境保全/水リスクの“チャレンジ・ゼロ”[排水量](P149)</p>
303-5	水消費	<p>a. すべての地域での総水消費量(単位:千kL)</p> <p>b. 水ストレスを伴うすべての地域での総水消費量(単位:千kL)</p> <p>c. 水の保管が水関連の著しいインパクトを及ぼすことが同定された場合の水保管量の変化(単位:千kL)</p> <p>d. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な何らかの文脈上の情報、適用した基準、方法論、前提条件など。ここには、情報を計算・推定・モデル化したか、直接的な測定から得たかどうかや、またセクター特有の因子を使用することなど、このためにとられたアプローチを含む</p>	<p>サステナビリティレポート2024/環境データ 資源循環・水環境保全/水リスクの“チャレンジ・ゼロ”[水使用量]、[排水量](P148-149)</p>

305: 大気への排出 2016			
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	<ul style="list-style-type: none"> a. 直接的(スコープ1)GHG排出量の総計(CO2換算値(t-CO2)による) b. 計算に用いたガス(CO2、CH4、N2O、HFC、PFC、SF6、NF3、またはそのすべて) c. 生物由来のCO2排出量(CO2換算値(t-CO2)による) d. 計算の基準年(該当する場合、次の事項を含む) i. その基準年を選択した理論的根拠 ii. 基準年における排出量 iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯 e. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数(GWP)、GWP情報源の出典 f. 排出量に関して選択した連結アプローチ(株式持分、財務管理、もしくは経営管理) g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール 	<p>サステナビリティレポート2024/環境データ 気候変動の緩和と適応/[GHG排出量](P131、138-139)</p> <p>サステナビリティレポート2024/環境データ 環境データの算定と報告について(P117)</p>
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	<ul style="list-style-type: none"> a. ロケーション基準の間接的(スコープ2)GHG排出量の総計(CO2換算値(t-CO2)による) b. 該当する場合、マーケット基準の間接的(スコープ2)GHG排出量の総計(CO2換算値(t-CO2)による) c. データがある場合、総計計算に用いたガス(CO2、CH4、N2O、HFC、PFC、SF6、NF3、またはそのすべて) d. 計算の基準年(該当する場合、次の事項を含む) i. その基準年を選択した理論的根拠 ii. 基準年における排出量 iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯 e. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数(GWP)、GWP情報源の出典 f. 排出量に関して選択した連結アプローチ(株式持分、財務管理、経営管理) g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール 	<p>サステナビリティレポート2024/環境データ 気候変動の緩和と適応/[GHG排出量](P131、138-139)</p> <p>サステナビリティレポート2024/環境データ 環境データの算定と報告について(P117)</p>
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	<ul style="list-style-type: none"> a. その他の間接的(スコープ3)GHG排出量の総計(CO2換算値(t-CO2)による) b. データがある場合、総計計算に用いたガス(CO2、CH4、N2O、HFC、PFC、SF6、NF3、またはそのすべて) c. 生物由来のCO2排出量(CO2換算値(t-CO2)による) d. 計算に用いたその他の間接的(スコープ3)GHG排出量の区分と活動 e. 計算の基準年(該当する場合、次の事項を含む) i. その基準年を選択した理論的根拠 ii. 基準年における排出量 iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯 f. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数(GWP)、GWP情報源の出典 g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール 	<p>サステナビリティレポート2024/環境データ 気候変動の緩和と適応/バリューチェーンのGHG排出量[スコープ1・2・3GHG排出量](P138-139)</p> <p>サステナビリティレポート2024/環境データ 環境データの算定と報告について(P117)</p>
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	<ul style="list-style-type: none"> a. 組織のGHG排出原単位 b. 原単位計算のため組織が分母として選択した指標 c. 原単位に含まれるGHG排出の種類。直接的(スコープ1)、間接的(スコープ2)、その他の間接的(スコープ3) d. 計算に用いたガス(CO2、CH4、N2O、HFC、PFC、SF6、NF3、またはそのすべて) 	<p>サステナビリティレポート2024/環境データ 気候変動の緩和と適応/[GHG排出量](P131、138-139)</p> <p>サステナビリティレポート2024/環境データ 環境データの算定と報告について(P117)</p>
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> a. 排出量削減の取り組みによる直接的な結果として削減されたGHG排出量(CO2換算値(t-CO2)による) b. 計算に用いたガス(CO2、CH4、N2O、HFC、PFC、SF6、NF3、またはそのすべて) c. 基準年または基準値、およびそれを選択した理論的根拠 d. GHG排出量が削減されたスコープ。直接的(スコープ1)、間接的(スコープ2)、その他の間接的(スコープ3)のいずれか e. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール 	<p>サステナビリティレポート2024/環境データ 気候変動の緩和と適応/[GHG削減貢献量](P128-129)</p> <p>サステナビリティレポート2024/環境データ 環境データの算定と報告について(P117)</p>

305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	a. ODSの生産量、輸入量、輸出量(CFC-11(トリクロロフルオロメタン)換算値による) b. 計算に用いた物質 c. 使用した排出係数の情報源 d. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	<省略理由/説明> 該当せず:当社グループでは、フロン等の生産、輸入、輸出を行っていないため、目標設定から除外しています。フロンなどの有害廃棄物については、法に基づき適正な処理を行っています。
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	a. 次の重大な大気排出物の量(キログラムまたはその倍数単位(トンなど)による) i. NOx ii. SOx iii. 残留性有機汚染物質(POP) iv. 揮発性有機化合物(VOC) v. 有害大気汚染物質(HAP) vi. 粒子状物質(PM) vii. その他、関連規制で定めている標準的大気排出区分 b. 使用した排出係数の情報源 c. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	サステナビリティレポート2024/環境データ 気候変動の緩和と適応/化学物質による汚染の防止(P151-152) サステナビリティレポート2024/環境データ 環境データの算定と報告について(P117) ※マテリアリティ「サーキュラーエコノミー & カーボンニュートラル」の管理項目外
306: 廃棄物 2020			
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の重大なインパクト	a. 組織の廃棄物関連の実際のおよび潜在的な影響について、以下の説明 i. これらの影響につながる、またはつながる可能性のあるインプット、アクティビティ、アウトプット ii. これらの影響が組織自体の活動で発生した廃棄物に関連するのか、バリューチェーンの上流または下流に発生する廃棄物に関連するのか	サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/資源循環・水環境保全(長寿命化・廃棄物削減)(P46-50) サステナビリティレポート2024/環境データ 環境負荷マテリアルフロー(P153)
306-2	廃棄物関連の重大な影響の管理	a. 組織の独自の活動とそのバリューチェーンの上流および下流での廃棄物の発生を防ぎ、発生した廃棄物からの重大な影響を管理するために実行された、循環性対策を含むアクション。 b. 組織が自らの活動で発生する廃棄物が第三者によって管理されている場合、第三者が契約上の義務または法的義務に従って廃棄物を管理しているかどうかを決定するために使用されるプロセスの説明。 c. 廃棄物関連データの収集と監視に使用されるプロセス。	サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/資源循環・水環境保全(長寿命化・廃棄物削減)(P46-50)

306-3	廃棄物発生量	<p>a. 発生した廃棄物の総重量、および廃棄物の組成によるこの総量の内訳(単位:トン)</p> <p>b. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な何らかの文脈上の情報、適用した基準、方法論、前提条件など</p>	サステナビリティレポート2024/環境データ 資源循環・水環境保全/[廃棄物排出量・廃棄物リサイクル率](P146-147)
306-4	廃棄から転用された廃棄物	<p>a. 処分から転用された廃棄物の総重量、および廃棄物の組成によるこの合計の内訳。(単位:トン)</p> <p>b. 廃棄から転用された有害廃棄物の総重量、および以下の回収作業によるこの総量の内訳(単位:トン)</p> <p>i. 再利用の準備</p> <p>ii. リサイクル</p> <p>iii. その他の回復操作</p> <p>c. 処分から転用された非危険廃棄物の総重量、および以下の回収作業によるこの合計の内訳(単位:トン)</p> <p>i. 再利用の準備</p> <p>ii. リサイクル</p> <p>iii. その他の回復操作</p> <p>d. 開示事項306-4-bおよび306-4-cに記載されている各回収作業について、危険廃棄物と廃棄から転用された非危険廃棄物の総重量の内訳(単位:トン)</p> <p>i. オンサイト</p> <p>ii. オフサイト</p> <p>e. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な何らかの文脈上の情報、適用した基準、方法論、前提条件など</p>	サステナビリティレポート2024/環境データ 資源循環・水環境保全/[廃棄物排出量・廃棄物リサイクル率](P146-147)
306-5	処分された廃棄物	<p>a. 処分された廃棄物の総重量、および廃棄物の組成によるこの合計の内訳(単位:トン)</p> <p>b. 処分された有害廃棄物の総重量、および以下の処分作業によるこの合計の内訳(単位:トン)</p> <p>i. 焼却(エネルギー回収あり)</p> <p>ii. 焼却(エネルギー回収なし)</p> <p>iii. 埋め立て</p> <p>iv. その他の処分業務</p> <p>c. 処分された非有害廃棄物の総重量、および以下の処分作業によるこの合計の内訳(単位:トン)</p> <p>i. 焼却(エネルギー回収あり)</p> <p>ii. 焼却(エネルギー回収なし)</p> <p>iii. 埋め立て</p> <p>iv. その他の処分業務</p> <p>d. 開示事項306-5-bおよび306-5-cに記載されている各廃棄作業について、有害廃棄物と廃棄された非有害廃棄物の総重量の内訳(単位:トン)</p> <p>i. オンサイト</p> <p>ii. オフサイト</p> <p>e. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な何らかの文脈上の情報、適用した基準、方法論、前提条件など</p>	サステナビリティレポート2024/環境データ 資源循環・水環境保全/[廃棄物排出量・廃棄物リサイクル率](P146-147)

デジタル変革			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> a. 経済、環境、ならびに人権を含む人々に与える顕在化した、あるいは潜在的なプラス・マイナスのインパクトを記載する b. 組織が自らの活動を通じて、あるいは取引関係の結果としてマイナスのインパクトに関係しているかどうかを報告し、その活動または取引関係を記載する c. マテリアルな項目に関する組織の方針またはコミットメントを記載する d. 当該項目および関連するインパクトのマネジメントを行うために講じた措置を、次の事項を含めて記載する <ul style="list-style-type: none"> i. 潜在的なマイナスのインパクトを防止あるいは軽減するための措置 ii. 顕在化したマイナスのインパクトに対処するための措置。それらのインパクトの是正措置の提供、または是正に協力する措置を含む iii. 顕在化した、あるいは潜在的なプラスのインパクトのマネジメントを行うための措置 e. 講じた措置の有効性の追跡について、次の情報を報告する <ul style="list-style-type: none"> i. 措置の有効性を追跡するプロセス ii. 進捗状況を評価するための目標、ターゲット、および指標 iii. 目標およびターゲットの進捗状況を含む、措置の有効性 iv. 得た教訓、ならびにそれらの教訓をどのように組織の事業方針および手順に組み込んだか f. 講じた措置の決定(3-3-d)または措置の有効性の評価(3-3-e)で、ステークホルダーとのエンゲージメントがどのように反映されたかを記載する 	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/製造資本/高品質かつ安全・安心な製品の開発・提供 (P85-89)</p> <p>サステナビリティレポート2024/外部との協働・外部からの評価 (P109-115)</p>
418: 顧客プライバシー 2016			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	<ul style="list-style-type: none"> a. 顧客プライバシーの侵害に関して具体化した不服申立の総件数。次の分類による <ul style="list-style-type: none"> i. 外部の当事者から申立を受け、組織が認めたもの ii. 規制当局による申立 b. 顧客データの漏洩、窃盗、紛失の総件数 c. 具体化した不服申立が無い場合は、その旨を簡潔に述べる 	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス/リスクマネジメント/個人情報の管理への対応 (P105)</p>
DE&I			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> a. 経済、環境、ならびに人権を含む人々に与える顕在化した、あるいは潜在的なプラス・マイナスのインパクトを記載する b. 組織が自らの活動を通じて、あるいは取引関係の結果としてマイナスのインパクトに関係しているかどうかを報告し、その活動または取引関係を記載する c. マテリアルな項目に関する組織の方針またはコミットメントを記載する d. 当該項目および関連するインパクトのマネジメントを行うために講じた措置を、次の事項を含めて記載する <ul style="list-style-type: none"> i. 潜在的なマイナスのインパクトを防止あるいは軽減するための措置 ii. 顕在化したマイナスのインパクトに対処するための措置。それらのインパクトの是正措置の提供、または是正に協力する措置を含む iii. 顕在化した、あるいは潜在的なプラスのインパクトのマネジメントを行うための措置 e. 講じた措置の有効性の追跡について、次の情報を報告する <ul style="list-style-type: none"> i. 措置の有効性を追跡するプロセス ii. 進捗状況を評価するための目標、ターゲット、および指標 iii. 目標およびターゲットの進捗状況を含む、措置の有効性 iv. 得た教訓、ならびにそれらの教訓をどのように組織の事業方針および手順に組み込んだか f. 講じた措置の決定(3-3-d)または措置の有効性の評価(3-3-e)で、ステークホルダーとのエンゲージメントがどのように反映されたかを記載する 	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/人的資本/事業戦略と連動した人財の確保と育成、心理的安全な組織風土の醸成、新たな価値を生み出すDE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)/考え方・方針 (P66-75)</p> <p>サステナビリティレポート2024/外部との協働・外部からの評価 (P109-115)</p>

401:雇用 2016			
401-1	従業員の新規雇用と離職	a. 報告期間中における従業員の新規雇用の総数と比率(年齢層、性別、地域による内訳) b. 報告期間中における従業員の離職の総数と比率(年齢層、性別、地域による内訳)	サステナビリティレポート2024/社会データ 人的資本/2-1 基本情報 (P157)
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	a. 組織の正社員には標準支給されるが、非正規社員には支給されない手当(重要事業拠点別)。これらの手当には、少なくとも次のものを含める i. 生命保険 ii. 医療 iii. 身体障がいおよび病気補償 iv. 育児休暇 v. 定年退職金 vi. 持ち株制度 vii. その他 b. 「重要事業拠点」の定義	サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/人的資本/新たな価値を生み出すDE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)/同一労働同一賃金の実現と生活賃金の保証(P75) サステナビリティレポート2024/社会データ 人的資本/2-6 給与・手当に関する指標(P160)
401-3	育児休暇	a. 育児休暇を取得する権利を有していた従業員の総数(男女別) b. 育児休暇を取得した従業員の総数(男女別) c. 報告期間中に育児休暇から復職した従業員の総数(男女別) d. 育児休暇から復職した後、12ヶ月経過時点で在籍している従業員の総数(男女別) e. 育児休暇後の従業員の復職率および定着率(男女別)	サステナビリティレポート2024/社会データ 人的資本/2-2 多様性 (P158) 第85期 有価証券報告書2023年4月～2024年3月/3. 人的資本・多様性への取り組み/(2)指標及び目標/男性の家事・育児参画の推進(P29) https://www.daiwahouse.co.jp/ir/shouken/pdf/85yuuhou.pdf
404:研修と教育 2016			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	a. 報告期間中に、組織の従業員が受講した研修の平均時間(次の内訳による) i. 性別 ii. 従業員区分	第85期 有価証券報告書2023年4月～2024年3月/3. 人的資本・多様性への取り組み/(2)指標及び目標/人財育成のための教育プログラム (P27-28) https://www.daiwahouse.co.jp/ir/shouken/pdf/85yuuhou.pdf
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	a. 従業員のスキル向上のために実施したプログラムの種類、対象と、提供した支援 b. 雇用適性の維持を促進するために提供した移行支援プログラムと、定年退職や雇用終了に伴うキャリア終了マネジメント	サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/人的資本/事業戦略と連動した人財の確保と育成(P66-68) サステナビリティレポート2024/社会データ 人的資本/2-4 人財育成投資(P160) 第85期 有価証券報告書2023年4月～2024年3月/3. 人的資本・多様性への取り組み/(2)指標及び目標/人財育成のための教育プログラム (P27-28) https://www.daiwahouse.co.jp/ir/shouken/pdf/85yuuhou.pdf
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	a. 報告期間中に、業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合(男女別、従業員区分別に)	サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/人的資本/事業戦略と連動した人財の確保と育成/職場での実践を通じた人財の育成(P66-67)

405:ダイバーシティと機会均等 2016			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	<p>a. 組織のガバナンス機関に属する個人で、次のダイバーシティ区分に該当する者の割合</p> <p>i. 性別</p> <p>ii. 年齢層: 30歳未満、30歳～50歳、50歳超</p> <p>iii. 該当する場合には、その他のダイバーシティ指標(例えばマイノリティ、社会的弱者など)</p> <p>b. 次のダイバーシティ区分の従業員区分別の従業員の割合</p> <p>i. 性別</p> <p>ii. 年齢層: 30歳未満、30歳～50歳、50歳超</p> <p>iii. 該当する場合には、その他のダイバーシティ指標(例えばマイノリティ、社会的弱者など)</p>	<p>サステナビリティレポート2024/社会データ 人的資本/2-1 基本情報、2-2 多様性(P156-158)</p> <p>第85期 定時株主総会招集ご通知/取締役13名選任の件(P8-14)</p> <p>https://www.daiwahouse.co.jp/ir/soukai/pdf/85_syousyu.pdf</p> <p>第85期 有価証券報告書 2023年4月～2024年3月/(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異</p> <p>https://www.daiwahouse.co.jp/ir/shouken/pdf/85yuuhou.pdf</p>
405-2	基本給と報酬総額の男女比	<p>a. 女性の基本給と報酬総額の、男性の基本給と報酬総額に対する比率(従業員区分別、重要事業拠点別に)</p> <p>b. 「重要事業拠点」の定義</p>	<p>サステナビリティレポート2024/社会データ 人的資本/2-6 日本国内の従業員における手当支給の区分/ ジェンダー・ペイ・ギャップ(P160)</p> <p>第85期 有価証券報告書2023年4月～2024年3月/(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異</p> <p>https://www.daiwahouse.co.jp/ir/shouken/pdf/85yuuhou.pdf</p>
ガバナンス			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	<p>a. 経済、環境、ならびに人権を含む人々に与える顕在化した、あるいは潜在的なプラス・マイナスのインパクトを記載する</p> <p>b. 組織が自らの活動を通じて、あるいは取引関係の結果としてマイナスのインパクトに関係しているかどうかを報告し、その活動または取引関係を記載する</p> <p>c. マテリアルな項目に関する組織の方針またはコミットメントを記載する</p> <p>d. 当該項目および関連するインパクトのマネジメントを行うために講じた措置を、次の事項を含めて記載する</p> <p>i. 潜在的なマイナスのインパクトを防止あるいは軽減するための措置</p> <p>ii. 顕在化したマイナスのインパクトに対処するための措置。それらのインパクトの是正措置の提供、または是正に協力する措置を含む</p> <p>iii. 顕在化した、あるいは潜在的なプラスのインパクトのマネジメントを行うための措置</p> <p>e. 講じた措置の有効性の追跡について、次の情報を報告する</p> <p>i. 措置の有効性を追跡するプロセス</p> <p>ii. 進捗状況を評価するための目標、ターゲット、および指標</p> <p>iii. 目標およびターゲットの進捗状況を含む、措置の有効性</p> <p>iv. 得た教訓、ならびにそれらの教訓をどのように組織の事業方針および手順に組み込んだか</p> <p>f. 講じた措置の決定(3-3-d)または措置の有効性の評価(3-3-e)で、ステークホルダーとのエンゲージメントがどのように反映されたかを記載する</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス (P96-107)</p> <p>サステナビリティレポート2024/外部との協働・外部からの評価(P109-115)</p>

205: 腐敗防止 2016			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	a. 腐敗に関するリスク評価の対象とした事業所の総数と割合 b. リスク評価により特定した腐敗関連の著しいリスク	サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス/腐敗防止 (P106-107)
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	a. ガバナンス機関メンバーのうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった者の総数と割合(地域別) b. 従業員のうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった者の総数と割合(従業員区分別、地域別) c. ビジネスパートナーのうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順について伝達対象となった者の総数と割合(ビジネスパートナー種類別、地域別)。腐敗防止に関する組織の方針や手順が、その他の個人または組織に伝達されているかどうかを記述する d. ガバナンス機関メンバーのうち、腐敗防止に関する研修を受講した者の総数と割合(地域別に) e. 従業員のうち、腐敗防止に関する研修を受講した者の総数と割合(従業員区分別、地域別に)	サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス/腐敗防止 (P106-107)
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	a. 確定した腐敗事例の総数と性質 b. 確定した腐敗事例のうち、腐敗を理由に従業員を解雇または懲戒処分したものの総数 c. 確定した腐敗事例のうち、腐敗関連の契約違反を理由にビジネスパートナーと契約破棄または更新拒否を行ったものの総数 d. 報告期間中に組織または組織の従業員に対して腐敗に関連した訴訟が提起されている場合、その事例と結果	サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス/腐敗防止 (P106-107)
206: 反競争的行為 2016			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	a. 組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、報告期間中に法的措置を受けた事例(終結しているもの、していないもの)の件数 b. 法的措置が終結したものについては、結果(決定や判決を含む)の主要点	サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス/リスクマネジメント/法令違反・訴訟など(ESG問題含む)による制裁措置 (P105)
416: 顧客の安全衛生 2016			
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	a. 重要な製品およびサービスのカテゴリのうち、安全衛生インパクトの評価を改善のために行っているものの割合	サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/製造資本/高品質かつ安全安心な製品の開発・提供/品質保証体系、建物の品質に関する自主検査の実施、施工における品質向上に向けた従業員教育 (P86-87)
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	a. 報告期間中に、製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による i. 罰金または処罰の対象となった規制違反の事例 ii. 警告の対象となった規制違反の事例 iii. 自主的規範の違反事例 b. 規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる	サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/高品質かつ安全・安心な製品の開発・提供/建物の品質に関する自主検査の実施 (P87)

417: マーケティングとラベリング 2016			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	<p>a. 製品およびサービスの情報とラベリングに関して、組織が定める手順において、次の各事項の情報が求められているか否か</p> <p>i. 製品またはサービスの構成要素の調達</p> <p>ii. 内容物(特に環境的、社会的インパクトを生じさせる可能性のあるもの)</p> <p>iii. 製品またはサービスの利用上の安全性</p> <p>iv. 製品の廃棄と、環境的、社会的インパクト</p> <p>v. その他(詳しく説明のこと)</p> <p>b. 重要な製品およびサービスのカテゴリーのうち、組織が定める手順の対象であり、手順の遵守評価を行っているものの割合</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/気候変動の緩和と適応/まちづくりにおけるCO2の“チャレンジ・ゼロ”(P22-23)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/自然環境との調和/生物多様性損失の“チャレンジ・ゼロ”(P37-39)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/社会関係資本/顧客リレーションの向上/商品情報の提供(P81)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/製造資本/高品質かつ安全安心な製品の開発・提供/品質保証体系(P86)、建物の品質に関する自主検査の実施(P87)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス/リスクマネジメント/マーケティング・コミュニケーションにおける自主規制(P105)</p>
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	<p>a. 製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による</p> <p>i. 罰金または処罰の対象となった規制違反の事例</p> <p>ii. 警告の対象となった規制違反の事例</p> <p>iii. 自主的規範の違反事例</p> <p>b. 規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる</p>	<p><省略理由/説明></p> <p>該当せず: 該当する項目はありません。</p>
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	<p>a. マーケティング・コミュニケーション(広告、宣伝、スポンサー業務など)に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による</p> <p>i. 罰金または処罰の対象となった規制違反の事例</p> <p>ii. 警告の対象となった規制違反の事例</p> <p>iii. 自主的規範の違反事例</p> <p>b. 規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる</p>	<p><省略理由/説明></p> <p>該当せず: 該当する項目はありません。</p>

マテリアル以外の項目			
101: 生物多様性 2024			
101-1	生物多様性の損失を止め、反転させるための方針	<p>a. 生物多様性の損失を止め、反転させるための方針やコミットメント、ならびにそれらに「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の2050年ゴールおよび2030年ターゲットがどのように反映されているかについて説明する</p> <p>b. これらの方針やコミットメントが組織の活動内容および取引関係のどの範囲まで適用されているかを報告する</p> <p>c. 生物多様性の損失を止め、反転させるための目標およびターゲット、それらに科学的合意が反映されているかどうか、基準年、ならびに進捗状況の評価に用いる指標を報告する</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/環境長期ビジョン(P4-6)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/自然環境との調和[生物多様性保全](P33-45)</p> <p>サステナビリティレポート2024/環境データ 自然環境との調和(P140-143)</p>
101-2	生物多様性へのインパクトの管理	<p>a. 以下を説明して、ミティゲーション・ヒエラルキーをどのように適用しているかについて報告する</p> <p>i. 生物多様性への マイナスの インパクトを回避するための措置</p> <p>ii. 回避できなかった生物多様性へのマイナスのインパクトを最小化するための措置</p> <p>iii. 影響を受けた生態系の復元と回復のための措置（復元・回復の目標、ならびに復元・回復措置全体を通してステークホルダーがどのように関与しているかを含む）</p> <p>iv. 他の措置を実施した後も残る生物多様性へのマイナスのインパクト(残存インパクト)をオフセットするための措置</p> <p>v. 実施された変革に向けた措置および追加的な保全措置</p> <p>b. 101-2-a-iiiを参照して、生物多様性に最も著しいインパクトを与える 各拠点について次の事項を報告する</p> <p>i. 復元または回復の途中にある区域の面積(ヘクタール)</p> <p>ii. 復元または回復が完了した区域の面積(ヘクタール)</p> <p>c. 101-2-a-ivを参照して、各オフセット措置について次の事項を報告する</p> <p>i. 目標</p> <p>ii. 所在地</p> <p>iii. オフセット措置の優良慣行の原則を適用しているかどうか、ならびにその方法</p> <p>iv. オフセットが第三者による認証または検証を受けているかどうか、ならびにその方法</p> <p>d. 生物多様性に最も著しいインパクト を与える拠点のうち、生物多様性管理計画がある拠点を列挙し、その他の拠点到管理計画がない理由を説明する</p> <p>e. 生物多様性および気候変動のインパクトを管理するために実施しているそれぞれの措置による相乗効果を高め、トレードオフを軽減する方法を記載する</p> <p>f. 生物多様性へのインパクトを管理するための措置により、ステークホルダーに対するマイナスのインパクトが回避・最小化され、プラスのインパクトが最大化されるように採用している方法について記載する</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/自然環境との調和[生物多様性保全](P37-45)</p> <p>サステナビリティレポート2024/環境データ 自然環境との調和/生態系に配慮した緑被面積、当社グループ拠点における生物多様性評価(P142-143)</p>
101-3	アクセスと利益配分	<p>a. アクセスと利益配分(ABS)に関する規制と措置を確実に遵守するためのプロセスを記載する</p> <p>b. アクセスと利益配分を推進するための自発的措置について記載する</p>	—
101-4	生物多様性へのインパクトの特定	<p>a. 生物多様性に対し最も著しいインパクト(顕在化しているもの、潜在的なもの)を与える拠点やサプライチェーン上の製品・サービスをどのように特定したかを説明する</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/自然環境との調和[生物多様性保全]/TNFDへの対応/リスクの特定プロセス(P40)</p>

101-5	生物多様性へのインパクトを伴う場所	<p>a. 生物多様性に最も著しいインパクトを与える拠点の所在地と面積(ヘクタール)を報告する</p> <p>b. 101-5-aで報告された各拠点について、生態学的に影響を受けやすい地域やその近くにあるかどうか、これらの地域までの距離、およびそれらが以下に該当するかどうかを報告する</p> <p>i. 生物多様性にとって重要な地域</p> <p>ii. 生態系の十全性が高い地域</p> <p>iii. 生態系の十全性が急速に低下している地域</p> <p>iv. 物理的水リスクが高い地域</p> <p>v. 先住民や地域コミュニティ、その他のステークホルダーに生態系サービスによる便益をもたらすうえで重要な地域</p> <p>c. 101-5-aで報告された各拠点で実施する活動を報告する</p> <p>d. 生物多様性に最も著しいインパクトを与えるサプライチェーンの製品やサービス、およびこれらの製品やサービスに関連する活動が行われる国や管轄区域を報告する</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/自然環境との調和[生物多様性保全] /当社グループの自社施設における状況(P39)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/自然環境との調和[生物多様性保全]/TNFDへの対応/主なリスクの管理プロセス(P44)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/製造資本/サプライチェーンマネジメント(社会)/先住民の権利への対応について(P92)</p>
101-6	生物多様性の損失の直接的な要因	<p>a. 組織の活動が土地や海域の利用変化につながる、あるいはつながる可能性があるとして101-5-aで報告された各拠点について、以下を報告する</p> <p>i. カットオフ日または基準日以降に転換された自然生態系の面積(ヘクタール)、カットオフ日または基準日、および転換前後の生態系の種類</p> <p>ii. 報告期間中に、集約的に利用されている生態系または改変された生態系が別の生態系に転換された土地と海域の面積(ヘクタール)、および転換前後の生態系の種類</p> <p>b. 組織の活動が自然資源の搾取につながる、あるいはつながる可能性があるとして101-5-aで報告された各拠点について、以下を報告する</p> <p>i. 採捕された各野生種の量、種類、絶滅リスク</p> <p>ii. 取水量 および 水消費量(単位:千kL)</p> <p>c. 組織の活動が汚染につながる、あるいはつながる可能性があるとして101-5-aで報告された各拠点について、発生した各汚染物質の量と種類を報告する</p> <p>d. 101-5-aで報告された組織の活動が侵略的外来種の導入につながる、またはつながる可能性のある各拠点について、侵略的外来種がどのように導入されているか、あるいは導入される可能性があるかを記載する</p> <p>e. 101-5-dで報告されたサプライチェーン内の各製品・サービスについて、101-6-a、101-6-b、101-6-c、101-6-dで要求される情報を、国または管轄区域ごとに内訳を報告する</p> <p>f. どのようにデータが作成されたかを理解するのに必要な背景情報を報告する(例:適用した基準、方法論、前提条件)</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/自然環境との調和[生物多様性保全] /継続したモニタリング調査の実施(P37-38)、主な取り組み(P39)</p> <p>サステナビリティレポート2024/環境データ 資源循環・水環境保全/水ストレス地域における水使用量(取水量)(P150)</p>
101-7	生物多様性の状態の変化	<p>a. 101-5-aで報告された各拠点について、影響を受けた、またはその可能性がある生態系に関する以下の情報を報告する</p> <p>i. 基準年における生態系の種類</p> <p>ii. 基準年における生態系の面積(単位:ヘクタール)</p> <p>iii. 基準年および当該報告期間における生態系の状態</p> <p>b. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な背景情報(適用した基準、方法論、前提情景を含む)を報告する</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 環境/自然環境との調和[生物多様性保全] /継続したモニタリング調査の実施(P37-38)、主な取り組み(P39)</p>
101-8	生態系サービス	<p>a. 101-5-aで報告された各拠点について、組織の活動によって影響を受ける、あるいは受ける可能性のある生態系サービスおよび受益者を記載する</p> <p>b. 生態系サービスおよび受益者が、組織の活動によって受けている、あるいは受ける可能性のある影響を説明する</p>	—

202: 地域経済での存在感 2016			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	<ul style="list-style-type: none"> a. 従業員の相当部分が最低賃金を条件に報酬を受けている場合、その最低賃金に対する重要事業拠点新人給与の比率(男女別)を報告する b. 組織の活動に携わるその他の労働者(従業員を除く)の相当部分が最低賃金を条件に報酬を受けている場合、最低賃金を上回る賃金が支払われていることを確認するためにどのような措置を取っているかを記述する c. 重要事業拠点を置く地域に地域最低賃金が存在するか否か、それが変動するものか否か(男女別)。参照すべき最低賃金が複数ある場合は、どの最低賃金を使用したかを報告する d. 「重要事業拠点」の定義 	サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/人的資本/新たな価値を生み出すDE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)/同一労働同一賃金の実現と生活賃金の保証(P75)
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	<ul style="list-style-type: none"> a. 重要事業拠点で地域コミュニティから採用した上級管理職の割合 b. 「上級管理職」の定義 c. 組織の「地域・地元」の地理的定義 d. 「重要事業拠点」の定義 	—
204: 調達慣行 2016			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	<ul style="list-style-type: none"> a. 重要事業拠点で使用する調達予算のうち、当該事業所の地元にあるサプライヤーへの支出割合(地元で調達した商品やサービスの割合など)。 b. 組織の「地域・地元」の地理的定義 c. 「重要事業拠点」の定義 	—
207: 税金 2019			
207-1	税へのアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> a. 以下を含む税へのアプローチの説明 <ul style="list-style-type: none"> i. 組織に税務戦略があるかどうか、もしそうであれば、公開されている場合はこの戦略へのリンク ii. 税務戦略を正式にレビューおよび承認する組織内のガバナンス機関または役員レベルの地位、およびこのレビューの頻度 iii. 規制順守へのアプローチ iv. 税へのアプローチが組織のビジネスおよび持続可能な開発戦略にどのようにリンクされているか 	サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス/リスクマネジメント/租税に対する方針および体制構築(P103)
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスク管理	<ul style="list-style-type: none"> a. 以下を含む、税のガバナンスと管理の枠組みの説明 <ul style="list-style-type: none"> i. 税務戦略の遵守について責任を負う組織内のガバナンス機関または役員レベルの地位 ii. 税制へのアプローチが組織内にどのように組み込まれているか iii. リスクの特定、管理、監視方法を含む税リスクへのアプローチ iv. 税務ガバナンスおよび統制フレームワークへのコンプライアンスの評価方法 b. 非倫理的または違法な行動および組織の税に関する完全性に関する懸念を報告するためのメカニズムの説明 c. 税に関する開示の保証プロセスの説明、および該当する場合は、保証レポート、声明、または意見への参照 	サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス/リスクマネジメント/租税に対する方針および体制構築(P103)

207-3	利害関係者の関与と税に関する懸念の管理	a. 利害関係者の関与と税に関連する利害関係者の懸念の管理へのアプローチの説明 i. 税務当局とのエンゲージメントへのアプローチ ii. 税に関する公共政策擁護へのアプローチ iii. 外部の利害関係者を含む利害関係者の意見と懸念を収集し検討するプロセス	サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス/リスクマネジメント/租税に対する方針および体制構築(P103)
207-4	国別レポート	a. 組織の監査済み連結財務諸表または公記録に提出された財務情報に含まれる事業体が税務上所在しているすべての税管轄区域 b. 207-4-aで報告された各税管轄について i. 所在する事業体の名称 ii. 組織の主な活動 iii. 従業員数と、その数の計算の基礎 iv. サードパーティの販売による収益 v. 他の税務管轄区域とのグループ内取引からの収益 vi. 税引前利益/損失 vii. 現金および現金同等物以外の有形資産 viii. 現金ベースで支払われる法人所得税 ix. 損益に発生した法人所得税 x. 法定税率が税引前利益/損失に適用される場合の、利益/損失で発生する法人所得税と未払税との違いの理由 c. 207-4で報告された情報がカバーする期間	サステナビリティレポート2024/実践報告 ガバナンス/リスクマネジメント/租税に対する方針および体制構築(P103) 第85期 有価証券報告書 2023年4月1日～2024年3月31日 https://www.daiwahouse.com/ir/shouken/pdf/84yuuhou.pdf
402: 労使関係 2016			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	a. 従業員に著しい影響を及ぼす可能性がある事業上の重大な変更を実施する場合、従業員および従業員代表に対して、通常、最低何週間前までに通知を行っているか b. 団体交渉協定のある組織の場合、通知期間や協議・交渉に関する条項が労働協約に明記されているか否か	サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/人的資本/心理的安全な組織風土の醸成/著しい影響を及ぼす変更に関する従業員への通知について(P70)

403: 労働安全衛生 2018			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	<p>a. 労働安全衛生マネジメントシステムが導入されているかどうかの声明</p> <p>i. 法的要件のためにシステムが導入されている。もしそうであるならば、法的要件のリスト</p> <p>ii. システムは、リスクマネジメントあるいはマネジメントシステムの公式な標準・手引きに基づき実施されている。もしそうであるならば、標準・手引きのリスト</p> <p>b. 労働安全衛生マネジメントシステムが対象とする労働者、事業活動および職場の範囲の説明。もし対象でないならば、範囲に含まれていない労働者、事業活動、職場についての理由説明</p>	サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/製造資本/工場・施工現場の安全・安心の徹底 (P93-94)
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	<p>a. 労働関連の危険性(ハザード)を特定し、日常的かつ臨時的にリスクを評価し、危険性(ハザード)を排除しリスクを最小限に抑えるための管理体系を適用するために使用されるプロセスの説明</p> <p>i. 組織がこれらのプロセスの質を保証する方法(それらを実行する人の能力を含む)</p> <p>ii. これらのプロセスの結果を使用して労働安全衛生マネジメントシステムを評価し、継続的に改善する方法</p> <p>b. 労働関連の危険性(ハザード)や危険な状況を労働者が報告するプロセスの説明、および労働者が報復措置からどのように保護されているかの説明</p> <p>c. 傷害や疾病・体調不良を引き起こす可能性があると思われる労働状況において労働者が自ら回避できるようにする方針とプロセスの説明、労働者が報復措置からどのように保護されているかの説明</p> <p>d. 労働関連の事故調査のために使用されるプロセスの説明(プロセスとは、危険性(ハザード)を特定し事故に関連するリスクを評価すること、管理体系を使用して是正措置を決定すること、労働安全衛生マネジメントシステムに必要な改善を決定すること、を含む)</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/人権マネジメント/各種通報制度 (P61)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/人的資本/心理的安全な組織風土の醸成 (P69-72)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/製造資本/工場・施工現場の安全・安心の徹底 (P93-94)</p>
403-3	労働衛生サービス	<p>a. 危険性(ハザード)の特定と排除、リスクの最小化に寄与する労働衛生サービスの機能の説明、どのように組織がこれらのサービスの質を保証し、労働者のアクセスを促進するかについての説明</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/人的資本/心理的安全な組織風土の醸成 (P69-72)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/製造資本/工場・施工現場の安全・安心の徹底 (P93-94)</p>
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	<p>a. 労働安全衛生マネジメントシステムの開発、実施、評価における労働者の参加と協議のプロセスと、労働者が労働安全衛生に関する情報を入手し、関連情報を伝達するためのプロセスに関する説明</p> <p>b. 制度上の労使合同安全衛生委員会が存在する場合は、その委員会の責任、会議の頻度、意思決定機関に関する説明。また、これらの委員会に代表されていない労働者がいる場合、その理由</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/人的資本/心理的安全な組織風土の醸成/健康経営の推進 (P71)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/製造資本/工場・施工現場の安全・安心の徹底 (P93-94)</p>
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	<p>a. 労働者に提供される労働安全衛生における研修に関する説明。すなわち、一般的な訓練に加えて、特定の労働関連の危険性(ハザード)、危険な活動、または危険な状況に関わる研修が想定できる</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/人的資本/心理的安全な組織風土の醸成 (P69-72)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/製造資本/工場・施工現場の安全・安心の徹底 (P93-94)</p>
403-6	労働者の健康増進	<p>a. 組織は、業務に起因しない場合の医療およびヘルスケア・サービスへの労働者のアクセスをどのように促進するかの説明、および提供されるアクセスの範囲の説明</p> <p>b. 対象となる特定の健康リスクを含む、労働関連でない主要な健康リスクに対処するために労働者に提供される任意の健康増進サービスおよびプログラムの説明、および組織がこれらのサービスやプログラムへの労働者のアクセスをどのように促進するかについての説明</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/人的資本/心理的安全な組織風土の醸成 (P69-72)</p> <p>サステナビリティレポート2024/社会データ 人的資本/2-3 健康管理 (P159)</p>
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	<p>a. ビジネス上の関係により、運営、製品またはサービスに直接関連する労働安全衛生上の重大なマイナスの影響を防止、緩和するための組織のアプローチ、および関連する危険性(ハザード)やリスクの説明</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/人権マネジメント/人権問題を把握する仕組み (P60)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/製造資本/工場・施工現場の安全・安心の徹底 (P93-94)</p>

403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	<p>a. 組織は、法的要件または公式の標準・手引きに基づく労働安全衛生システムを導入しているか</p> <p>i. システムの対象となっている、従業員数および、従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者数と割合</p> <p>ii. 内部監査を受けたシステムの対象となっている、従業員数および、従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者数と割合</p> <p>iii. 外部監査または認証を受けたシステムの対象となっている、従業員数および、従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者数と割合</p> <p>b. 本開示事項から除外されている労働者がいる場合には、なぜ、およびどのような労働者が除外されているのかの説明</p> <p>c. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な何らかの文脈上の情報、適用した基準、方法論、前提条件など</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/人的資本/心理的安全な組織風土の醸成 (P69-72)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/製造資本/工場・施工現場の安全・安心の徹底 (P93-94)</p>
403-9	労働関連の傷害	<p>a. すべての従業員について</p> <p>i. 労働関連の傷害による死亡者数と割合</p> <p>ii. 重大結果に繋がる労働関連の傷害者数と割合 (死亡者を除く)</p> <p>iii. 記録対象となる労働関連の傷害者数と割合</p> <p>iv. 労働関連の傷害の主な種類</p> <p>v. 労働時間</p> <p>b. 従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者について</p> <p>i. 労働関連の傷害による死亡者数と割合</p> <p>ii. 重大結果に繋がる労働関連の傷害者数と割合 (死亡者を除く)</p> <p>iii. 記録対象となる労働関連の傷害者数と割合</p> <p>iv. 労働関連の傷害の主な種類</p> <p>v. 労働時間</p> <p>c. 重大結果に繋がる傷害のリスクを引き起こす危険性(ハザード)、次を含む</p> <p>i. どのようにこれらの危険性(ハザード)が決定されたのか</p> <p>ii. これらの危険性(ハザード)のどれが、報告期間中、重大結果に繋がる傷害を引き起こしたのか、もしくは一因となったのか</p> <p>iii. 管理体系を使用して、これらの危険性(ハザード)を排除し、リスクを最小化するためにとられた、もしくは進行中の措置</p> <p>d. 管理体系を使用して、その他の労働関連の危険性(ハザード)を排除し、リスクを最小化するためにとられた、もしくは進行中の措置</p> <p>e. 上記の労働関連の傷害の割合は、労働時間200,000時間もしくは1,000,000時間あたりに基づき計算された割合かどうか</p> <p>f. 本開示事項から除外されている労働者がいる場合には、なぜ、およびどのような労働者が除外されているのか</p> <p>g. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な何らかの文脈上の情報、適用した基準、方法論、前提条件など</p>	<p>サステナビリティレポート2024/社会データ 製造資本/4-4 労働災害発生状況 (P162)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/製造資本/工場・施工現場の安全・安心の徹底/労働災害の発生状況ならびにその対策 (P94)</p>
403-10	労働関連の疾病・体調不良	<p>a. すべての従業員について</p> <p>i. 労働関連の疾病・体調不良による死亡者数</p> <p>ii. 記録対象となる労働関連の疾病・体調不良の発症数</p> <p>iii. 労働関連の疾病・体調不良の主な種類</p> <p>b. 従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者について</p> <p>i. 労働関連の疾病・体調不良による死亡者数</p> <p>ii. 記録対象となる労働関連の疾病・体調不良の発症数</p> <p>iii. 労働関連の疾病・体調不良の主な種類</p> <p>c. 疾病・体調不良のリスクを引き起こす危険性(ハザード)、次を含む</p> <p>i. どのようにこれらの危険性(ハザード)が決定されたか</p> <p>ii. これらの危険性(ハザード)のどれが、報告期間中、疾病・体調不良を引き起こしたのか、もしくは一因となったのか</p> <p>iii. 管理体系を使用して、これらの危険性(ハザード)を排除し、リスクを最小化するためにとられた、もしくは進行中の措置</p> <p>d. 本開示事項から除外されている労働者がいる場合には、なぜ、およびどのような労働者が除外されているのか</p> <p>e. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な何らかの文脈上の情報、適用した基準、方法論、前提条件など</p>	<p>サステナビリティレポート2024/社会データ 製造資本/4-4 労働災害発生状況 (P162)</p> <p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/製造資本/工場・施工現場の安全・安心の徹底/労働災害の発生状況ならびにその対策 (P94)</p>

407: 結社の自由と団体交渉 2016			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	<p>a. 労働者の結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー。次の事項に関して</p> <p>i. 事業所(製造工場など)およびサプライヤーの種類</p> <p>ii. リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域</p> <p>b. 結社の自由や団体交渉の権利行使を支援するため、組織が報告期間中に実施した対策</p>	<p>サステナビリティレポート2024/実践報告 社会/人的資本/新たな価値を生み出すDE&I/団体交渉協定の対象となる全従業員の比率と合意内容(P75)</p> <p>当社では、現状企業別労働組合は組織されていませんが、全従業員に対して「団体交渉権」「結社の自由」などの労働基本権を尊重し、認めています。</p> <p>取引先のセルフチェックでは、人権侵害に関する報告はありませんでした。</p>
410: 保安慣行 2016			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	<p>a. 組織の人権方針や特定の手順およびその保安業務への適用について正式な研修を受けた保安要員の割合</p> <p>b. 保安要員の提供を受けている第三者組織に対して同様の研修要件を適用しているか否か</p>	<p><省略理由/説明> 情報が入手不可/不完全: 当該の項目について、現時点では集計できていません。</p> <p>2023年度において当社の取引先における武装警備員による人権侵害は報告されていません。</p>
415: 公共政策 2016			
415-1	政治献金	<p>a. 組織が直接、間接に行った政治献金および現物支給の総額(国別、受領者・受益者別)</p> <p>b. 現物支給を金銭的価値に推計した方法(該当する場合)</p>	—